

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
				27年国調 22年国調	51,594人 52,494人	29.1.1	52,598人	50,638人	区分	27年国調	22年国調	08	2074	結城市	地方交付税種地	1-3
				増減率	-1.7%	28.1.1	52,598人	50,769人	第1次	1,748	2,026	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3	
				積度	65.76 km <sup>2</sup> 785人	増減率	0.0%	-0.3%	第2次	7.1	7.9					
				面積					第3次	9,370	9,764					
歳入の状況 (単位:千円・%)										13,608	13,801					
										55.0	53.9					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
地方税	6,714,226	37.9	6,369,469	64.1	収入済額			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		17,703,772		18,557,218	
地方譲与税	207,004	1.2	207,004	2.1	構成比			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		17,067,215		17,616,344	
利子割交付金	5,001	0.0	5,001	0.1	超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		636,557		940,874	
配当割交付金	19,692	0.1	19,692	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		13,716		24,489	
株式等譲渡所得割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		622,841		916,385	
地方消費税交付金	801,245	4.5	801,245	8.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-293,544		49,649	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		1,458		1,045	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金	38,218	0.2	38,218	0.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		46,854	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
地方特例交付金	36,410	0.2	36,410	0.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
地方交付税	2,783,130	15.7	2,424,800	24.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-292,086		3,840	
内 普通交付税	2,424,800	13.7	2,424,800	24.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
内 特別交付税	351,723	2.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
内 震災復興特別交付税	6,607	0.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
(一般財源計)	10,616,455	60.0	9,913,368	99.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金	6,596	0.0	6,596	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
分担金・負担金	252,365	1.4	199	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
使用料	138,508	0.8	11,627	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
手数料	31,538	0.2	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
国庫支出金	2,575,997	14.6	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
都道府県支出金	1,135,097	6.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
財産収入	15,641	0.1	2,584	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
寄附金	29,694	0.2	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
繰越金	44,600	0.3	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
繰入金	940,874	5.3	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
諸地方債	486,007	2.7	875	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
うち減取補填債(特例分)	1,430,400	8.1	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債	720,600	4.1	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	
歳入合計	17,703,772	100.0	9,935,249	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 近畿○ 中部×			歳入総額		-		-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	2,615,732	15.3	2,488,705	2,442,991	22.9	議会費	185,175	1.1	185,175	185,175	5,806,937	5,788,180	
うち職員給与	1,669,565	9.8	1,562,783	-	-	総務費	1,949,338	11.4	45,047	1,692,757	8,235,958	8,222,314	
扶助費	4,148,562	24.3	1,178,782	1,164,247	10.9	民生費	6,438,447	37.7	38,987	2,974,482	7,369,310	7,340,102	
公債	1,871,697	11.0	1,793,186	1,793,186	16.8	衛生費	1,154,655	6.8	21,060	1,113,202	10,514,736	10,599,217	
元利償還金	1,727,691	10.1	1,655,077	1,655,077	15.5	労働費	6,282	0.0	6,282	6,282	0.70	0.70	
一時借入金	155	0.0	155	155	0.3	農林水産業費	476,127	2.8	68,588	405,042	5.9	8.6	
(義務的経費計)	8,635,991	50.6	5,460,673	5,400,424	50.7	商工費	283,204	1.7	15,908	263,497	14.4	13.7	
物件費	2,337,270	13.7	1,764,556	1,373,936	12.9	土木費	1,940,574	11.4	833,656	1,445,466	-	-	
維持補修費	92,719	0.5	80,695	80,695	0.8	消防費	898,854	5.3	231,256	693,699	10.5	10.8	
補助費等	2,157,796	12.6	2,030,978	1,560,241	14.6	教育費	1,862,858	10.9	426,295	1,278,664	27.5	37.2	
うち一部事務組合負担金	1,305,551	7.6	1,305,551	1,297,275	12.2	災害復旧費	-	-	-	-	1,790,565	1,789,107	
繰出金	2,035,214	11.9	1,761,731	1,593,620	15.0	公債	1,871,701	11.0	1,793,190	1,793,190	511,414	510,999	
積立金	114,428	0.7	105,051	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,182,558	2,114,603	
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	15,032,777	15,330,068	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,067,215	100.0	1,680,797	11,851,456	336,724	494,000	
投資的経費	1,680,797	9.8	647,772	647,772	6.4	経常経費充当一般財源等計	10,008,916	千円	257,050	257,050	2,527,695	1,733,792	
うち人件費	158,893	0.9	158,893	158,893	1.4	経常収支比率	93.9%	(100.7%)	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,680,797	9.8	647,772	647,772	6.4	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	
うち補助	516,625	3.0	49,938	49,938	0.4	歳入一般財源等	12,484,862	千円	1,054,459	1,054,459	98.9	97.1	
うち単独	1,147,873	6.7	595,235	595,235	6.7	出のその他	-	-	-	-	98.8	97.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	99.0	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	-	-	98.9	96.7	
歳出合計	17,067,215	100.0	11,851,456	11,851,456	69.5	出のその他	-	-	-	-	99.0	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)